



(証券コード 6087)

投資家向け決算説明資料 (2026年9月期第1四半期)



2026年2月24日

株式会社 **アビスト**

<https://www.abist.co.jp>

トップメッセージ

当社は、今まで多くの企業と共に設計開発を行い、技術力・調整力・教育力を高め、友好的関係性を築いてきました。これに合わせてイノベーションセンターによる基礎研究、AI分野の研究開発を推進することで、高付加価値なソリューション提案を行っていきます。

そして、機械設計事業とシステム開発事業の両分野において、デジタル技術を活用し、顧客の潜在ニーズに応えるソリューション提案型企業『**デジタルソリューション企業**』を目指してまいります。

また、創業の精神「設計技術者が自らのために、ともに働き合う設計技術者集団の確立」にあるように、技術者が夢や希望を持ち、いきいきと働ける環境を提供することでサステナブルな社会の実現に貢献し、持続的な成長を目指し挑戦し続けていきます。



株式会社アビスト
代表取締役社長 進 顕



ビジョン・事業ドメイン

ビジョン

デジタルソリューション企業 デジタル技術を活用し、顧客の潜在ニーズに応えるソリューション提案型企业

事業ドメイン

① 機械設計事業

設計を基軸にデジタル技術でモノづくりに貢献する事業

【アビストの強み】

- ・構想設計段階から参画
(設計の8割が決定されるといわれる重要な工程)
- ・設計業務を通じたメーカー⇄サプライヤー間の調整業務
⇒CADオペレーションに留まらない範囲が独自の強み
- ⇒潜在的な課題を把握

【ソリューション提案】

- ・設計ソリューション(自動設計など設計効率化ツール)
- ・解析ソリューション(試作レスへの取組み)

② システム開発事業

システム開発でビジネスに貢献する事業

【注力分野】

- ・情報システム開発(金融・社会・公共系)
- ・WEBサービス開発
- ・クラウドサービス開発
- ・組込み・制御ソフトウェア開発

全国的なIT人材不足からビジネスチャンス

⇒積極的に拡大を目指す

課題 ↓ ↑ 解決手法・技術

課題 ↓ ↑ 解決手法・技術

【各事業に付加価値を与える組織】

イノベーションセンター(基礎研究、応用研究⇒AI) デジタルソリューション開発センター(開発研究)



1. 業績の状況(2026年9月期第1四半期)
2. 課題への対策と今後の成長戦略
3. デジタルソリューション開発事例
4. 株主還元方針
5. 会社概要及び事業内容



業界の動向

自動車業界

生産活動

- 米国の関税変動による国内各社の対応が進行
- 中国メーカーの世界的なシェアが急伸
- 2025年の国内新登録台数は前年比増(*)

R&D活動

- 世界的なGX/DX競争は加速
- 自動運転・開発領域のAI活用は進展を続ける

人材業界

案件

- 需要は堅調に推移
- システム・ソフトウェア分野のニーズが高まる

人材採用

- 人材獲得競争の過熱
- 転職市場の活況で人材が流動化
- 賃金は上昇傾向

* 日本自動車販売協会連合会「車種別登録台数統計(2025年1月~12月)」より



業績の概要

単位(百万円)	2025年9月期 第1四半期	2026年9月期 第1四半期	対前年比	2026年9月期 上期計画	進捗率 (上期計画)	2026年9月期 通期計画	進捗率 (通期計画)
売上高	2,602	2,811	+8.0%	5,400	52.1%	11,200	25.1%
営業利益	309	334	+8.3%	290	115.2%	850	39.3%
経常利益	310	335	+8.2%	290	115.5%	850	39.4%
当期純利益	173	226	+31.1%	200	113.0%	590	38.3%
EPS _(1株当たり利益)	43.52	57.04	-	50.26	-	148.27	-

売上・営業利益、前期比で増収増益

- 研修後の新卒の配属開始等により稼働要員が増加
- 1人月売上が前期比で増加、単価改善が進捗

単位(百万円)	2024年9月期				2025年9月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,483	2,416	2,529	2,572	2,602	2,604	2,681	2,738
営業利益	319	195	247	141	309	194	192	268
経常利益	320	195	247	142	310	204	189	272
当期純利益	203	99	215	93	173	98	139	238

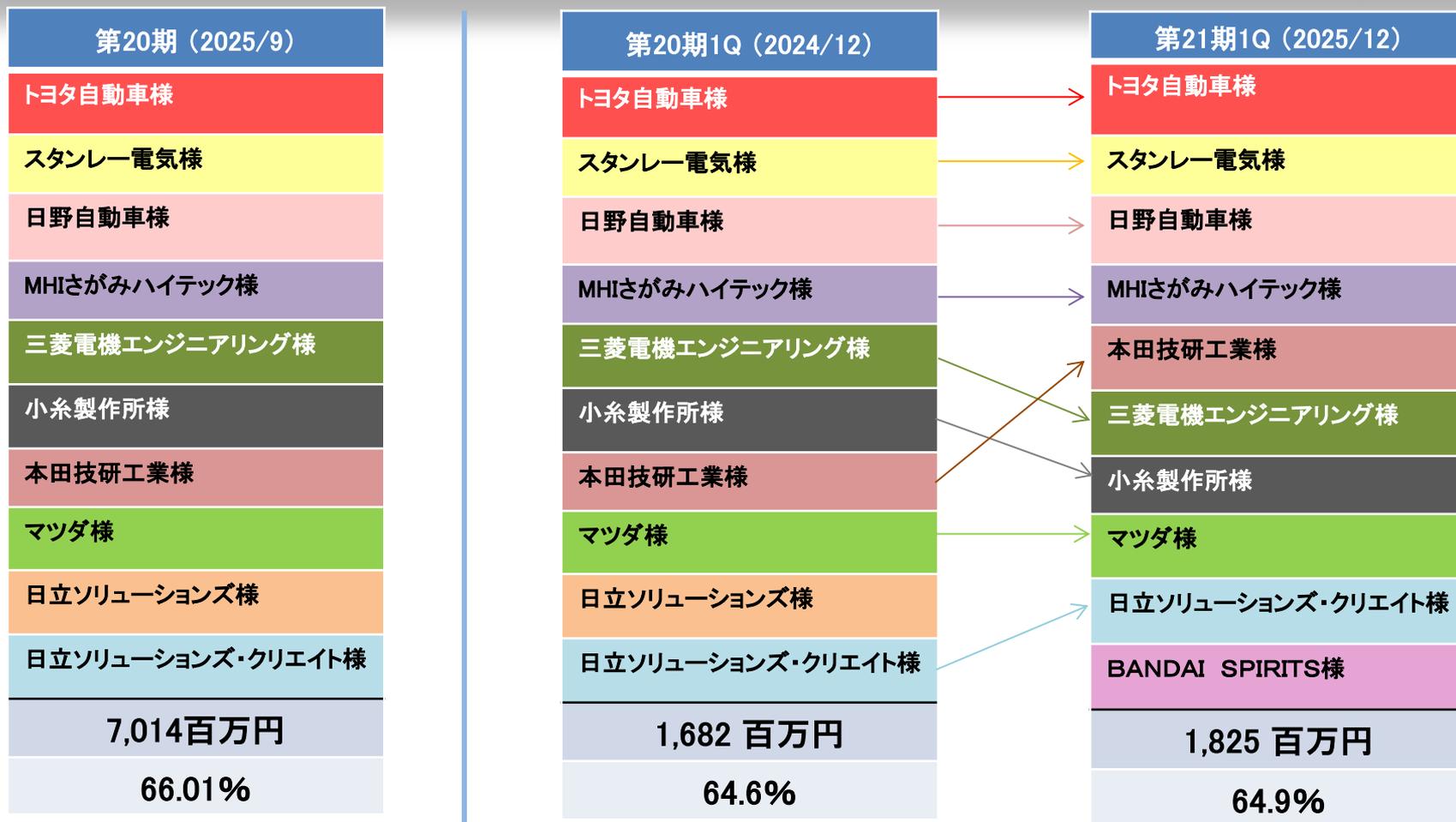


業績の概要

業績	<p>売上高 前年同期比 +8.0% </p> <p>営業利益 前年同期比 +8.3% </p> <p><u>単価改善の進捗</u>および<u>稼働要員の増加</u>が売上・営業利益に寄与</p>
課題	<p>① 収益率向上</p> <p>② 人材確保</p> <p>③ リーダー層の育成(2026年9月期～)</p>
対策状況	 <p>① 単価は上昇基調にあり、契約改定に向け交渉を継続</p> <p>② 採用力強化・待遇改善・教育カリキュラムの充実化</p> <p>③ 新卒技術者の受入枠拡大に向けたリーダー層育成に注力</p>



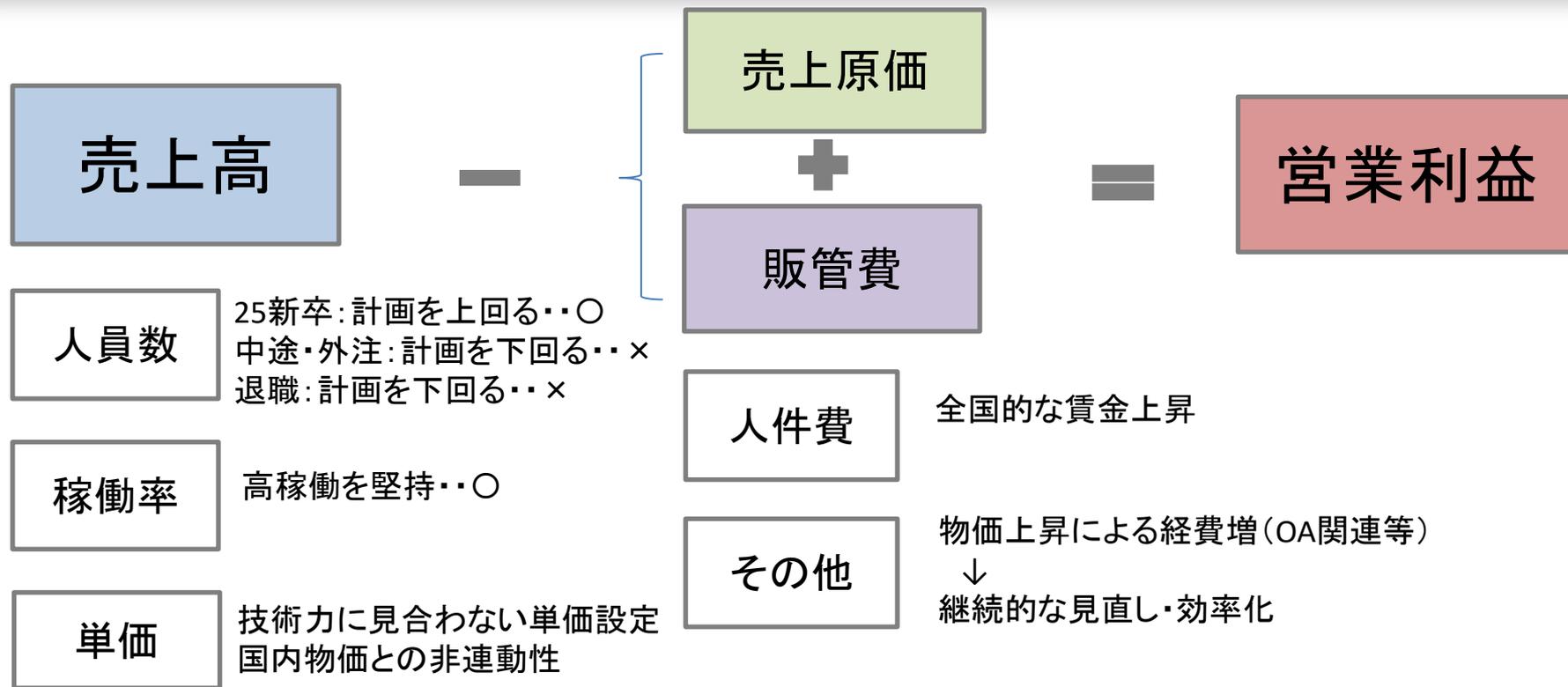
取引先上位10社 ～上位取引先は安定的に推移～



1. 業績の状況(2026年9月期第1四半期)
2. 課題への対策と今後の成長戦略
3. デジタルソリューション開発事例
4. 株主還元方針
5. 会社概要及び事業内容



経営戦略上の課題の整理



課題① 収益率向上 (人件費 単価)

課題② 人材確保 (人員数) + 課題③ リーダー層の育成 (現場受入体制の強化)



現時点における経営課題

課題① 収益率向上

- 技術力に見合った単価改善が必要
 - 賃金上昇への対応
- ⇒ 対策: ワーキンググループによる全社的な営業管理を実施

課題② 人材確保

- 人材獲得競争の過熱に伴う、採用難への対応
 - 人材流動化を踏まえ、技術者数確保への取り組みが必要
- ⇒ 対策: 採用力強化、待遇改善、教育カリキュラムの充実化等

課題③ リーダー層の育成

- 新卒技術者の基礎研修後の現場受入枠のさらなる拡大が急務
- ⇒ 対策: リーダー層のキャリア・スキル支援に注力



課題① 収益率向上に向けた取り組み

人材(請負・派遣事業)

■ 単価の見直し

国内賃金上昇率を考慮した単価見直し

■ 技術力に見合った案件への移行

高スキル技術者の高難度案件への配置転換

■ 営業力の強化

- ・採用コンサルに加え、営業を増員
- ・営業支援ツール導入により、営業活動の可視化やノウハウ共有を仕組化
- ・ワーキンググループによる全社的な営業管理

■ 高品質なサービス提供体制

技術者教育の充実 → 付加価値向上

技術(主にソリューション事業)

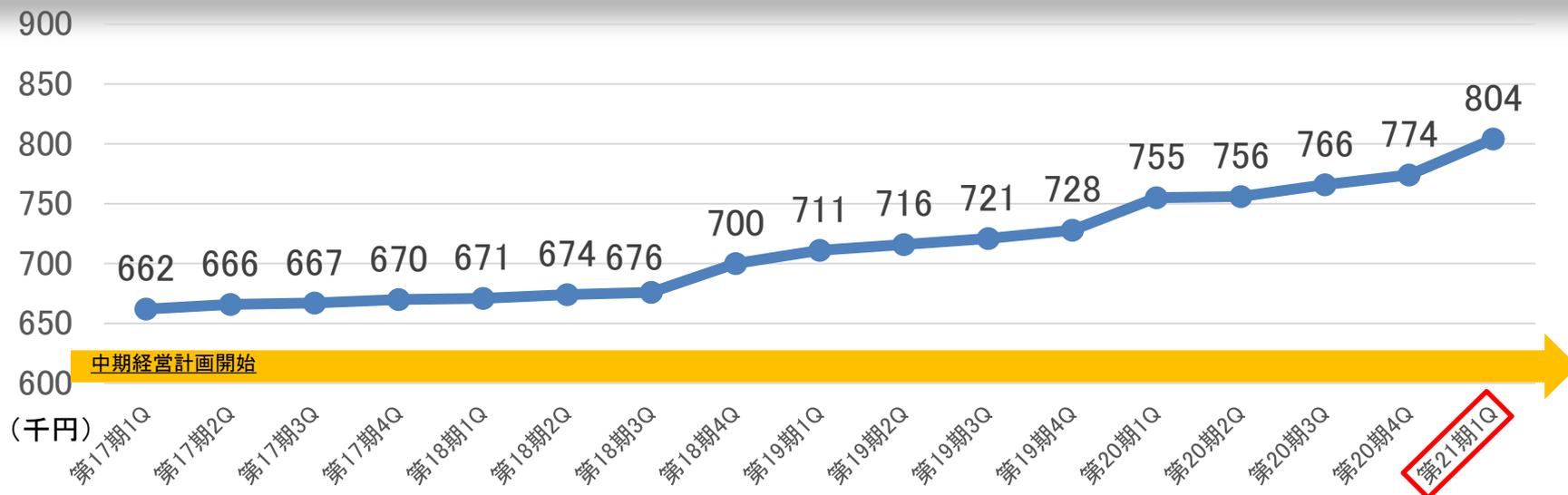
■ 高度なソリューション活用(AI技術)

AIを意思決定と業務プロセスの中核で使用するなど、設計業務の高度化の実現を目指す

→ AI活用により、ものづくり業界全体の効率化と生産性向上を目指す



課題① 収益率の向上 一人月売上高(請負・派遣合計)の推移



- 第21期1Qにおいても、単価改善は進捗。
前年同期比＋49千円と継続的な一人月売上高上昇に寄与。
➡ 4月の契約単価改定に向け、前倒しで交渉を実施。さらなる売上高向上を目指す。
- 請負業務・派遣業務を合わせた一人月売上高は、研修後の新卒の早期配属や、効率的な配置転換等により、右肩上がりに推移。

※21期より、数値は表示単位未満を切り捨て表記しています。

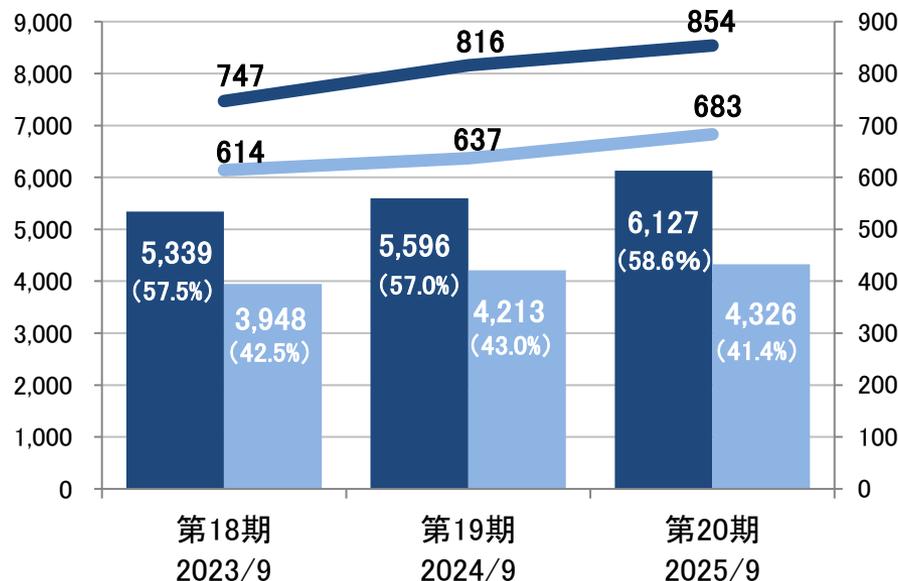


課題① 収益率の向上

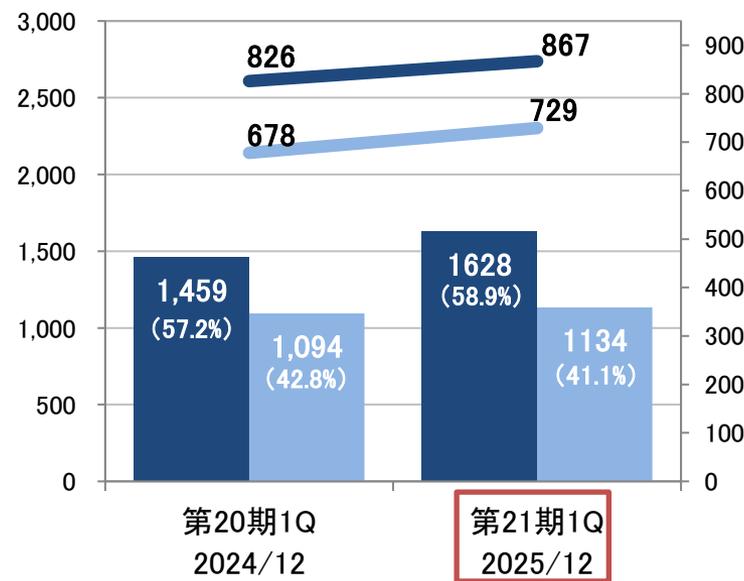
派遣・請負別 売上高・一人月売上高の推移

■ 請負業務 棒グラフ:売上高 (百万円)
■ 派遣業務 折線グラフ:1人月売上(千円/人)

■ 過去三カ年推移



■ 直近四半期と前年同期



- 派遣業務 売上高: 前期比 +3.7% ➡
- 派遣業務 1人月売上高: 前期比 +5万1千円 ➡
- 請負業務 売上高: 前期比 +11.6% ➡
- 請負業務 1人月売上高: 前期比 +4万1千円 ➡

➡ 派遣・請負ともに売上高・1人月売上高は上昇、請負比率は全体の59%と高水準を維持

※21期より、数値は表示単位未満を切り捨てて表記しており、比率は小数点第1位を四捨五入して表記しています。



課題① 収益率の向上

一人月売上高に関する補足説明

【請負】主に案件額に対する稼働員数が一人月売上高へ影響

案件に対する取引先の難度・要求値が年々上昇する中、
単価交渉が進捗し、稼働人員も増加したことにより売上高に寄与

- ✓ 売上高は前年比+11.6%
- ✓ 一人月売上高は867千円(前年同期826千円/人、+41千円)と上昇

【派遣】主に単価・稼働率が一人月売上高へ影響

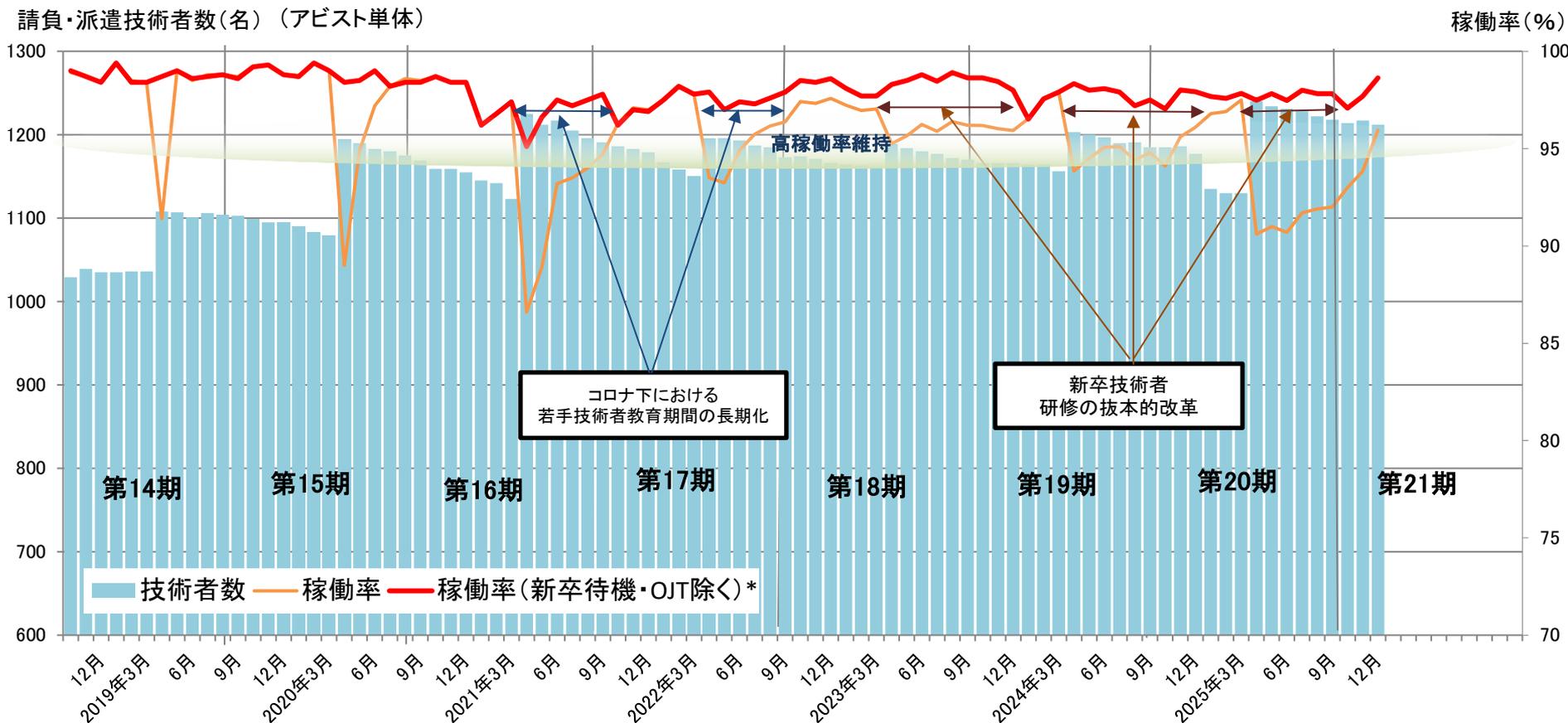
企業の開発投資の拡大が継続する中、研修後の新卒の早期配属、
戦略的な人員配置による高稼働率、単価改善の進捗により売上高に寄与

- ✓ 売上高は前年比+3.7%
- ✓ 一人月売上高は729千円(前年678千円/人、+51千円)と引き続き増加



課題① 収益率の向上

新卒・ポテンシャル人材を除く技術者は高稼働率を維持



※技術者数＝請負＋派遣＋待機

※稼働率＝(請負＋派遣)／(請負＋派遣＋待機) *第20期～新卒待機・OJTを除く稼働率



課題②人材確保に向けた取組み

技術者数・稼働率に対する対策と効果

対策(内容)	効果
<p>採用力の強化</p>  <p>① 採用コンサルの活用 ② タレントプールの活用 ③ 採用担当の増員</p>	<p>① 新卒・中途採用数の増加に寄与 ② 採用の可能性のある人材とのネットワークを確保し、 中長期的に適性人材の確保を目指す ③ 採用活動の強化</p>
<p>待遇改善</p>  <p>賃上下を実施(2025年4月)</p>	<p>国内賃金上昇率に合わせた待遇改善を実施し、採用条件および従業員の生活向上につなげる</p>
<p>教育カリキュラムの充実化</p> 	<p>・新卒技術者の技術習熟度に応じたカリキュラムを編成することで一部技術者において早期配属が可能に ・カリキュラムが専門分野別化したことで、より実践的な未経験者教育が可能に→未経験者採用が可能となり採用枠の拡大に寄与</p>



課題②人材確保に向けた取り組み

新卒研修の充実化

	機械系 	情報系 
取り組み	<p>全拠点の新卒教育を一斉実施 基礎～応用(業務OJT)まで研修内容を大幅に拡充</p>	<p>分野別の専任教育担当による研修 配属先の分野(Web・インフラ・組込)に応じた研修内容に</p>
ねらい	<p>社員・チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキル格差の低減、配属時の不安軽減 ・スケジュール管理、コスト管理、他業種経験の意識向上、視野拡大 ・ヒューマンスキル・アウトプット力の向上 ・各専門分野(Web・インフラ・組込)の教育深度を深めた知識習得 ※情報系 <p>お客様・現場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価・信頼感のさらなる向上 ・受入れ負担の軽減 	



課題③ リーダー層の育成 (21期:2026年9月期～)

事業をとりまく環境

- 同業・メーカーによる人材獲得競争が過熱 ⇒ 人材確保の難度が高まる
- 転職市場の活況による人材の流動化 ⇒ 優秀人材が流出しやすい環境に

計画通りに進行中の取り組み

課題

3. 現場の受入
計画通りに進行する1.採用数の増加や
2. 基礎研修の充実化に合わせて、
現場受入体制のさらなる拡大が求められる

1.採用

2.基礎研修

3.現場での受入

1. 採用

- ✓ 採用力の強化により新卒含む技術者の採用数は安定的に推移
- ✓ 採用コンサルの活用が進む

2. 基礎研修

- ✓ 教育カリキュラムの拡充
- ✓ 仕組化による効率的な一括研修の実現
- ✓ 現場のフィードバックに基づき、継続的にブラッシュアップ

リーダー層・管理職への人材投資

より多くの採用者を教育し、現場での活躍を支えるため、長期的な企業成長に向けた人材投資が必要に



【21期の取り組み】

- ✓ スキルマップ&キャリアマップの整備
- ✓ 管理職の待遇改善



【再掲】中期経営計画の進捗

(2025年11月14日開示資料「中期経営計画に関するお知らせ」より)

計画数値の一部変更

(百万円)	第21期 (2026年9月期)		第22期 (2027年9月期)	
	変更前	変更後	変更なし	
売上高	11,900	11,200	△ 700	12,500
営業利益	1,100	850	△ 250	1,300
売上高営業利益率	9.2%	7.6%	△ 1.6%	10.4%
経常利益	1,100	850	△ 250	1,300
当期純利益	740	590	△ 150	910

変更理由について(2026年9月期)

- **売上高**
現時点で人員数が計画を下回るため、当初予定を下方修正
- **営業利益・経常利益・当期純利益**
継続的な賃上げ、採用力の強化、実効性のある内部統制体制の確立に伴う増員を販管費として織り込むため、当初予定を下方修正

(注) 上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。



2026年9月期以降に向けた取り組み

	2024年9月期 (実績)		2025年9月期 (実績)		2026年9月期 (計画)		2027年9月期 (計画)	
	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月
売上	単価UP	単価UP達成 <small>賃上に前倒して 単価上昇</small>	単価UP達成 <small>賃上に前倒して 単価上昇</small>			単価UP交渉		単価UP交渉
	賃上げ (ベア含む)		約8%賃上げ <small>全社員に対し大幅な賃上げを実施</small>	約5%賃上げ	賃上げ ※前年並みを予定 <small>管理職給与見直し</small>			
経費	リーダー 層の強化				リーダー層教育強化 <small>単価UPに 先行して経費増</small>			
	採用活動 の見直し		採用コンサルの活用	採用拠点の展開(大阪支店の移転)				

- ✓ 人材育成 26年は中長期的な成長のため、契約単価改定に先行して、人材投資(待遇改善・リーダー育成)を実施
- ✓ 売上増 26年&27年4月の料金改定に向けて、営業WGによる全社的な管理のもと単価改善に取り組む



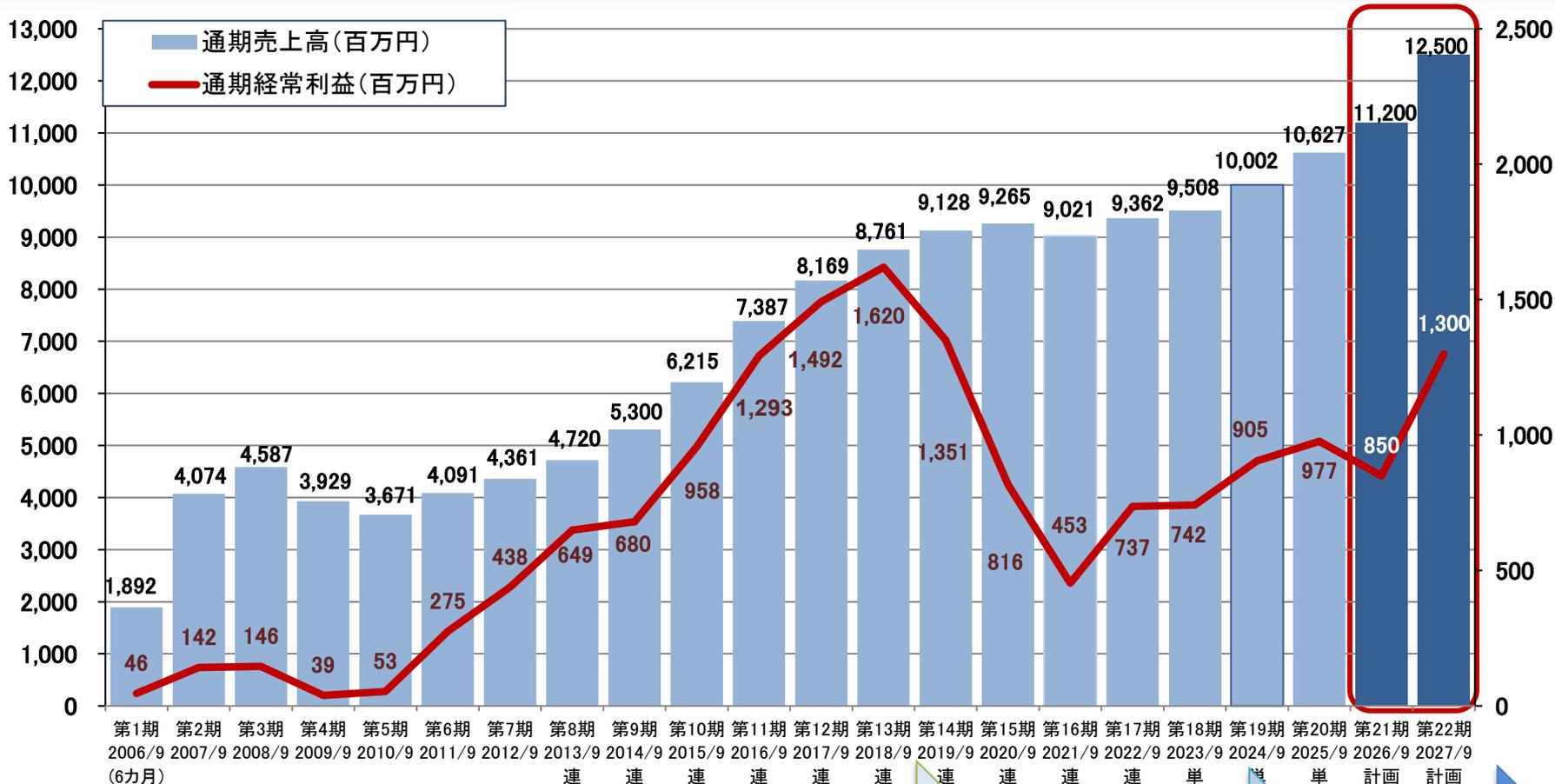
【26年9月期】上期に先行投資を実施し、下期に単価UPによる収益性改善

【27年9月期】26年下期&27年下期の単価UPによる収益性改善の効果を見込む ⇒ 計画数値の達成へ



中期経営計画 2027年9月期目標: 売上高125億円・経常利益13億円

(2025年11月14日開示資料「中期経営計画に関するお知らせ」より)



請負化にて成長

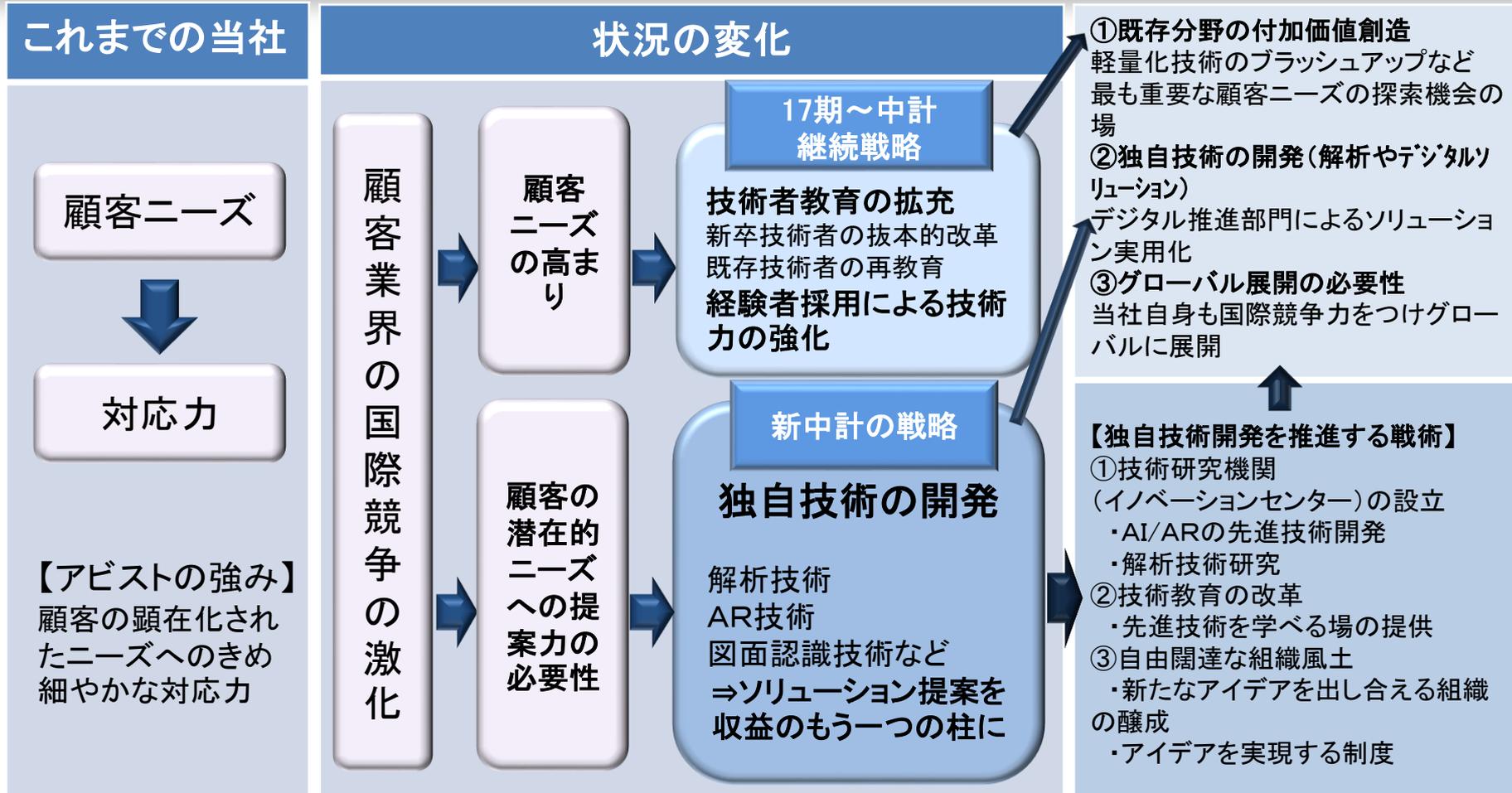
次の成長に向けた投資

成長加速



【再掲】中期経営計画と戦略の整理

(2022年12月23日開示資料「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（計画期間の変更）」より）



【再掲】新たな戦略的取り組み

(2022年12月23日開示資料「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について (計画期間の変更)」より)

【新たな戦略的取り組み】

① 既存事業の更なる発展や付加価値の創造

- ・軽量化技術の発展 (EV化により車体軽量化ニーズ など)
- ・ソフトウェアや電子部品開発、組込/制御ソフト開発の分野拡大 (自動車の電気制御化)
- ・環境配慮設計 (リサイクル配慮構造や廃棄物管理しやすい構造)

② 解析事業の拡大

- ・解析ソリューションの深化 (解析ノウハウ蓄積、実機データとの整合性検証)
- ・試作レスに資するソリューションの提供 (解析 × AR など)

③ 顧客向けデジタルソリューションの複数展開

- ・設計に関連する新しいアイテムの継続的な開発

④ オフショア開発を含めたグローバル展開

【戦略的取り組みを実現させる施策】

- 経験者採用を含めた即戦力となる技術者の獲得
- 技術者教育の抜本的見直し
- 資本提携・事業提携の推進
- システム入替による業務効率性向上

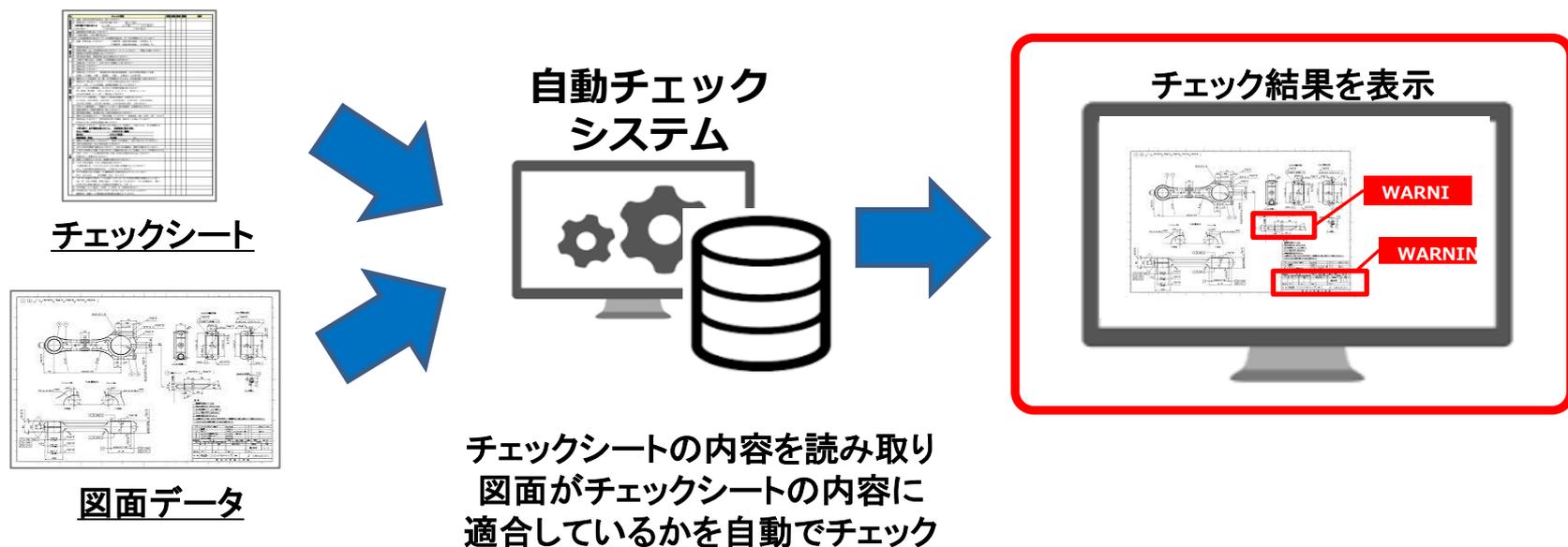


1. 業績の状況(2026年9月期第1四半期)
2. 課題への対策と今後の成長戦略
3. **デジタルソリューション開発事例**
4. 株主還元方針
5. 会社概要及び事業内容



設計支援ソリューション開発事例

設計自動チェックツール



文書に記載されている要件等を読み取り、図面と適合しているか自動で検査するツール。現在、自動車部品メーカーと共同で開発を行っており、利用開始を目指し開発中。



DiffAR



iPad上で対象物と3D-CADモデルを重ね合わせ、形状の差異をAR技術にてリアルタイムに表示できるアプリケーション「DiffAR」。精度を向上させ、自動車関連の顧客に向けて提案中です。

紹介映像はこちら → <https://youtu.be/C1tVo9IFRUo>



AR・AIソリューション開発事例

ARソリューション開発事例

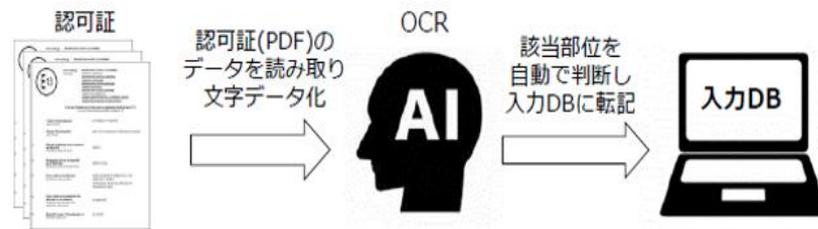
●3Dスキャン/人体の3Dモデル設計



iPad等を用いた高精度な3Dスキャン技術を開発。現在、iPhoneなどで足を撮影することにより、足の形や大きさを計測するアプリを開発中。

AIソリューション開発事例

●認可証自動転記ツール



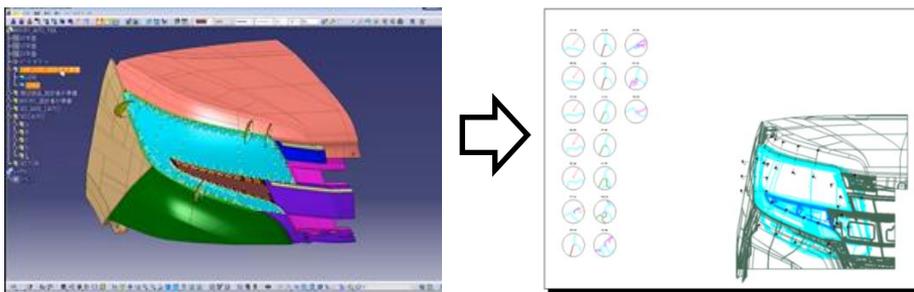
認可証(PDF)をOCRで読み取り、記載位置が異なる帳票から該当部位を探し出し、必要項目だけを抽出、転換し入力用DBへ自動転記するシステム。導入を開始しており、さらなる精度向上に向けた改良を継続。



設計支援ソリューション開発事例

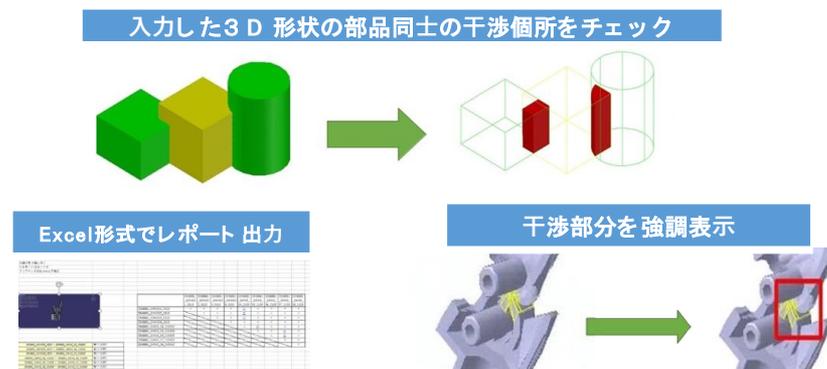
設計支援ソリューション開発事例

●断面自動作成ツール



指定のルールに基づき断面図を繰り返し自動作成し、図面化するツール。
現在社内利用中。

●干渉チェックツール



CADデータを元に干渉箇所を特定し、レポート作成と図面表示を行う。
現在社内利用中。



1. 業績の状況(2026年9月期第1四半期)
2. 課題への対策と今後の成長戦略
3. デジタルソリューション開発事例
- 4. 株主還元方針**
5. 会社概要及び事業内容



継続的・安定的な配当で株主還元

配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。配当政策につきましては、事業拡大のための設備投資などを目的とした内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で当期純利益の35%以上(配当性向35%以上)を每期配当していくことを原則としております。

基準期	年間配当金
2025年9月期	102円
2026年9月期(計画)	102円



アビストの株主優待制度

①「アビスト・プレミアム優待倶楽部」

2025年9月末(通期期末)の株主様を対象に保有株式数に応じてポイントを贈呈させていただきました。ポイントをこだわりグルメ、スイーツや飲料類、銘酒、家電製品、選べる体験ギフトなど、5,000種類以上の商品からお好みの商品をお選びいただけます。

ABIST
Best Design, Best Partner

アビスト・プレミアム優待倶楽部

【2025年実績】 ※ご参考

保有株式数 (2025年9月末株主名簿)	優待ポイント数
300株～399株	5,000ポイント
400株～499株	15,000ポイント
500株～1,999株	30,000ポイント
2,000株～9,999株	50,000ポイント
10,000株以上	60,000ポイント

②「浸みわたる水素水」

2026年3月末(中間期末)の株主様に、「浸みわたる水素水」(H&F熊本工場製造)を、以下のとおり贈呈させていただく予定です。



【2025年実績】 ※ご参考

保有株式数 (2025年3月末株主名簿)	「浸みわたる水素水」贈呈数 (500ml × 30本 = 1ケース)
100株以上 200株未満	1ケース
200株以上 1,000株未満	2ケース
1,000株以上	5ケース



1. 業績の状況(2026年9月期第1四半期)
2. 課題への対策と今後の成長戦略
3. デジタルソリューション開発事例
4. 株主還元方針
5. **会社概要及び事業内容**



創業の精神、社名「ABIST」について

創業の精神

設計技術者が
設計技術者のために働き合う
設計技術者の集団を確立する

社名の由来

Ambition
ist

志(こころざし)を
成し遂げる人



事業目的・経営理念

当社は事業の基本方針を定めた3つの事業目的を掲げ、
長期的、普遍的な会社の価値観、存在理由として3つの経営理念を定めています。

事業目的

- 取引先の信頼と安心の確保に基づくサービスの提供
- 社員の生活向上と安定の確保
- コンプライアンス、CSRの遵守と社会貢献

経営理念

- **顧客主義**
取引先との共生によるパートナーシップの確保
- **社員主義**
社員の自主自律による価値創造の確保
- **成果主義**
機会平等と評価公平性の確保



「信頼の和の六輪づくり」

当社の大切な企業文化として、「信頼の和の六輪づくり」に取り組んでいます。



会社概要

会社名	株式会社アビスト（英訳名 ABIST Co.,Ltd.）
設立	2006年3月17日（事業開始日 1998年2月1日）
資本金	1,026百万円
本社	東京都三鷹市下連雀三丁目36番1号 トリコナ5階
代表者名	進 顕
事業内容	工業設計技術サービス事業 【請負、技術者派遣】（機械設計開発、システム・ソフトウェア開発、電気・電子設計開発、AIソリューション）、3D-CAD教育事業、不動産賃貸事業 美容・健康商品製造販売事業
事業所	第一東京支店、第二東京支店、東京システム支店、宇都宮支店、名古屋支店、広島支店、トヨタ支店、第二東京サテライト、大阪支店、福岡事務所 H&F熊本工場、イノベーションセンター、デジタルソリューション開発センター
従業員数	1,351名（2025年12月31日現在）



会社沿革

1998年 2月	旧日本ビジネス開発株式会社 エンジニアリング事業本部を設置し、技術系のアウトソーシング事業開始
2006年 3月	JBSエンジニアリング株式会社(現株式会社アビスト)を設立し、旧日本ビジネス開発株式会社よりエンジニアリング事業譲受
2007年 2月	株式会社アビストに商号を変更
2013年 3月	子会社として株式会社アビストH&Fを設立
12月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場変更
2015年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年 3月	品質マネジメントシステム「EN 9100:2016」を認証取得[認証事業所:3Dプリント事業部(愛知県豊橋市)]
2019年 3月	AIソリューション事業を開始 ベトナム法人 Rikkeisoft Company社と業務提携
5月	本社を東京都中野区から三鷹市に移転
2021年 10月	品質マネジメントシステム「ISO 9001:2015」を認証取得[認証事業所:東京受託室(東京都豊島区)]
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
10月	進頭が代表取締役社長に就任 イノベーションセンターを設立
2023年 2月	株式会社アビストH&Fを吸収合併
10月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行
11月	経済産業省から「DX認定事業者」に認定
2025年 4月	ベトナム・ハノイに海外子会社 VIETNAM ABIST CO., LTD. を設立し、事業を開始

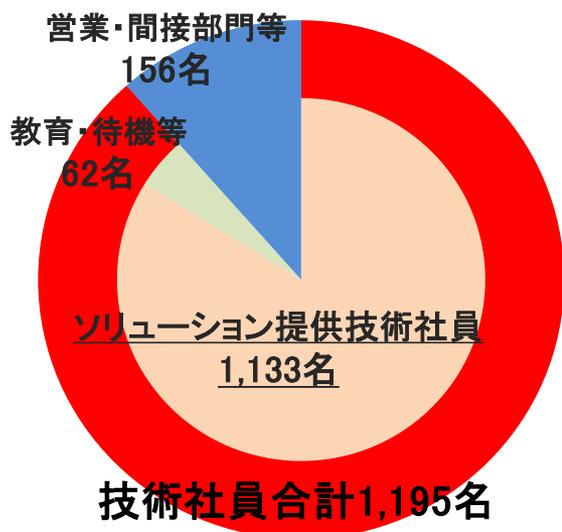


事業運営体制(2025年12月31日現在)

従業員構成

(2025年12月31日現在 1,351名 うち女性社員 182名)

2025年度新卒社員 88名 ※2025年4月1日時点



機械設計開発等	1007名
システム・ソフトウェア開発等	126名
教育・待機等	62名
技術社員計	1,195名
(うち女性社員 118名)	

● 本社(44名)

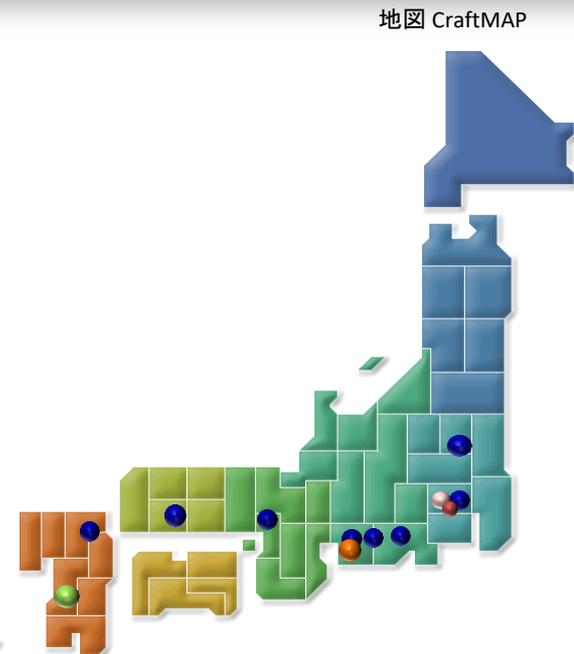
営業拠点 事業本部

- 本部・採用他(31名)
- 宇都宮支店(75名)
- 第一東京支店(259名)
- 第二東京支店(136名)
- 東京システム支店(117名)
- 第二東京サテライト(26名)
- トヨタ支店(292名)
- 名古屋支店(119名)
- 大阪支店(71名)
- 広島支店(81名)
- 福岡事務所(30名)

● H&F熊本工場(7名)

人材開発拠点

- 教育管理部門他(26名)
- ※研修中社員含む



技術開発拠点

- デジタル推進部門(22名)
- デジタルソリューション開発センター(6名)
- イノベーションセンター(14名)



事業内容

(売上高:2025年度9月期実績)

デジタルソリューション

設計開発アウトソーシング事業

売上高 約105億円

1.機械設計開発

2.システム・ソフトウェア開発

3.電気・電子設計開発

その他事業

売上高 約2億円

美容・健康商品
製造販売事業

不動産賃貸事業

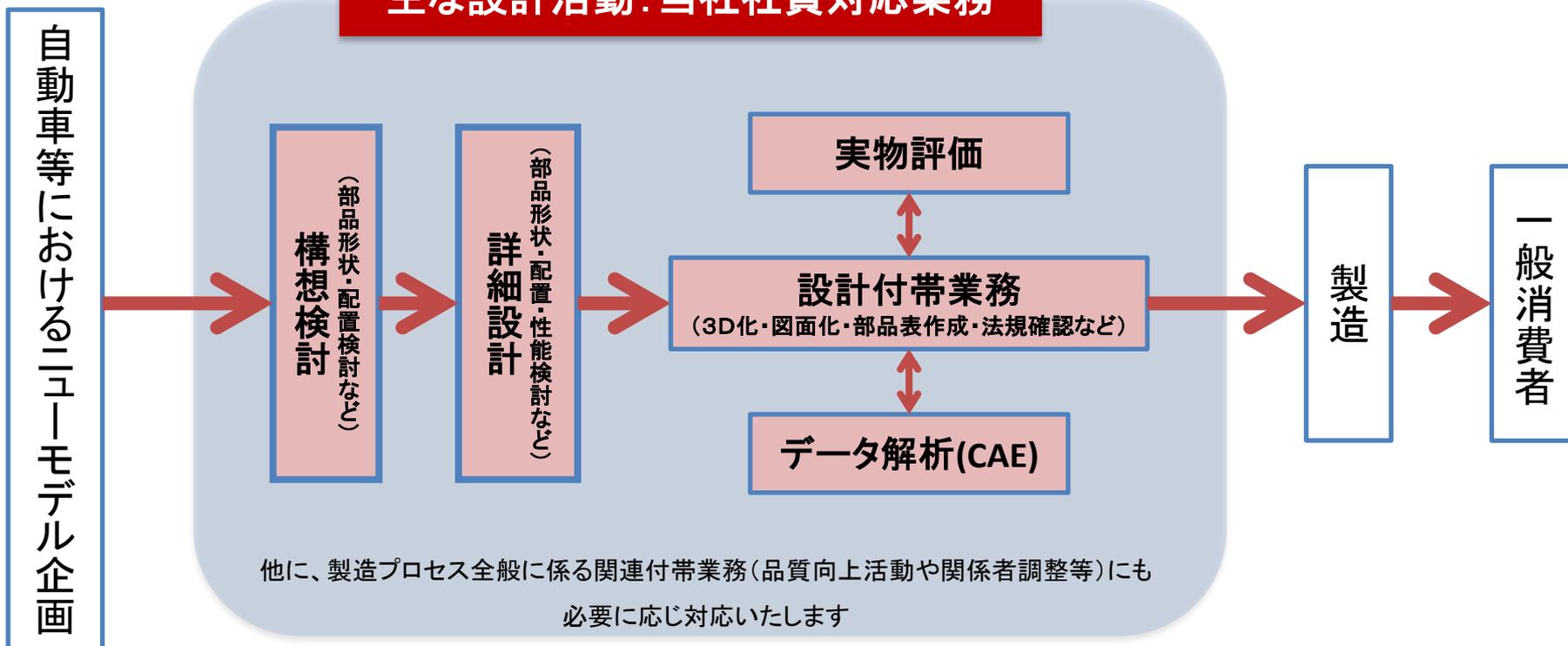


設計開発アウトソーシング事業とは①

(設計開発/作図・CADオペレーション/解析・シミュレーション/評価・試験/生産技術・設備設計等)

◆3D-CADを主とした設計及び多様な付帯業務もカバー

主な設計活動：当社社員対応業務



得意分野は自動車用ランプ、内装、ボディ設計

ランプ



機能部品



ボディ



電装部品



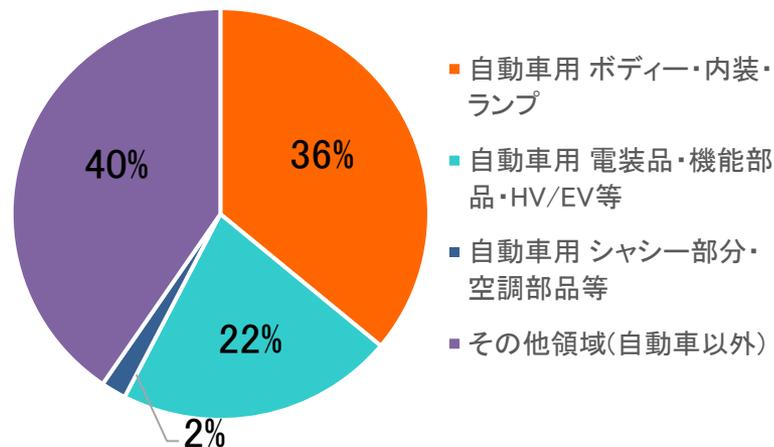
HV・EV関連



内装



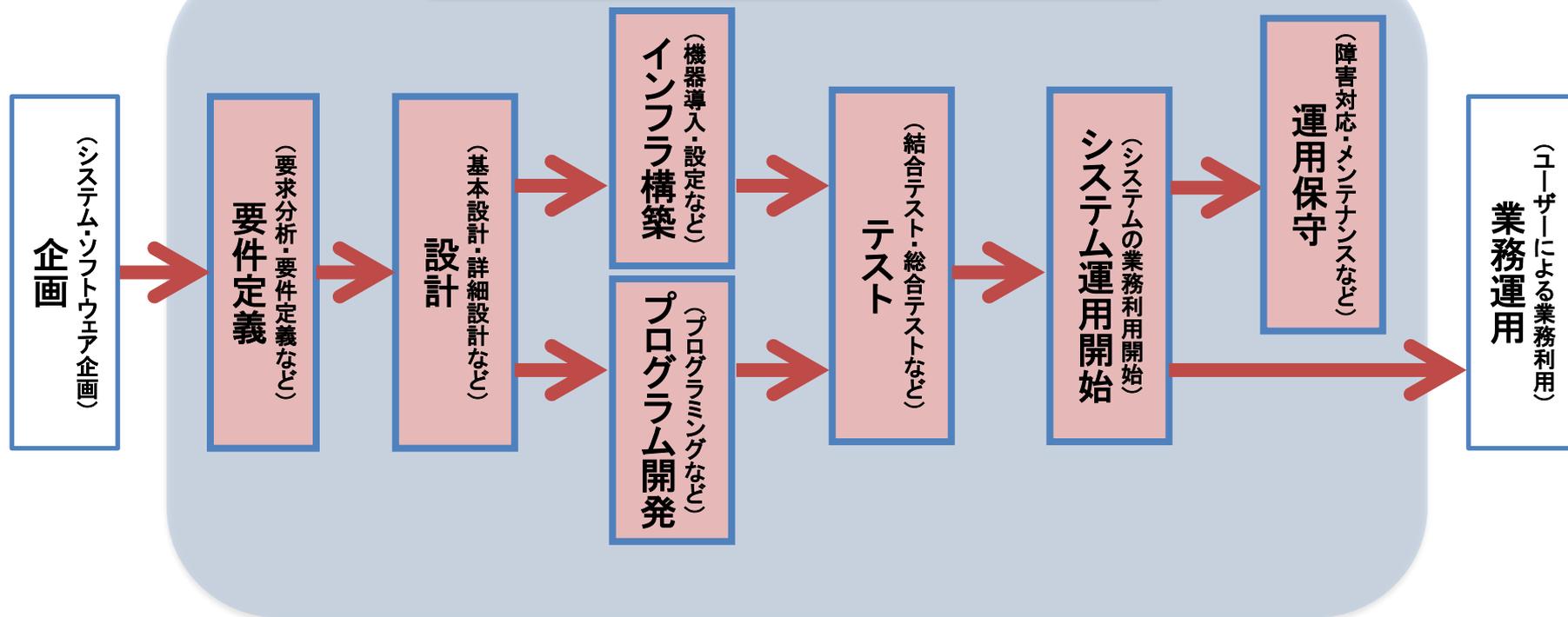
売上(派遣・請負)に占める領域別割合
(2025年度実績)



設計開発アウトソーシング事業とは② (システム・ソフトウェア)

◆要件定義から運用保守まで広範囲な業務プロセスをカバー

主な設計活動：当社社員対応業務



デジタル推進部門のビジョン



テクノロジーを利用して
人の意欲向上と
生産性向上を実現する

ABISTは1998年から3D-CADによるものづくりの高度化、およびシステム開発の推進に貢献してきました。AIをはじめとする新たなテクノロジーの進化を機会とし、保有する顧客基盤、3Dデータ取り扱いノウハウ、多様な設計やシステム開発経験を活かして事業領域を拡大し、あらたな価値の創出を目指します。

OUR VISION

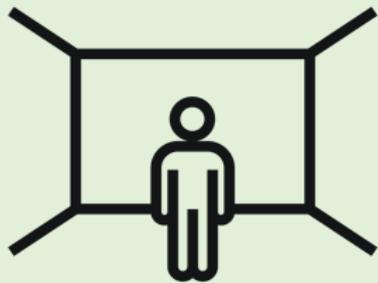
誰でもデータを高度に利用できる世界へ

- 空間把握や形状認識技術にて、データと現実を融合し業務を支援する
- 異常検知技術による予測にて、将来の不確実性への対応力をあげる



アビストのソリューション技術

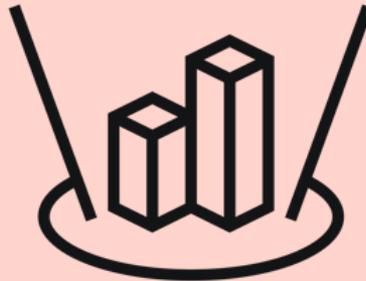
空間認識 ARソリューション



AR技術（空間/物体認識）

- 空間認識技術
- 物体認識技術
- 仮想コンテンツ生成

設計支援 ソリューション



3D技術（設計、スキャン）

- 自動作成
- 設計検討支援
- チェック支援

AIソリューション 予測・異常検知



AI技術（予測、異常検知）

- 独自アルゴリズム構築
- 異常検知
- データからの予測検知

これらの技術を融合し、お客さまの課題にあわせて実装いたします



自社飲料品の製造販売、およびOEM受託

H&F熊本工場では、自社商品の水素水製造販売、および大手メーカーのOEMを受託



高濃度の水素を充填



高濃度の水素水をお届けするために、非常に小さな気泡をつくる『マイクロ・ナノバブル製法』を導入しています。
マイクロナノバブル製法とは水素ガスの気泡を、可能な限り小さくすることで、濃度を高くする製法です。

賞味期限まで高濃度の水素水をお飲みいただけます。

高濃度水素 & シリカ 含有

毎日水素水を測定
基準値に満たないものは
出荷しません!



- ポイント 1** 気密性の高い4層構造のアルミパウチ容器
4層の構造だから水素が抜けにくい!
 - ポイント 2** アルミ内蔵スパウト(飲み口)の採用
飲み口の部分までアルミを内蔵!
- 従来品と比べ
保存性能が**4.3倍アップ!**

累計販売**3,000,000**本!
水素水に
水素がたっぷり
入っているのはあたり前。

- 水素だけじゃない!
美容成分
シリカ
72.0mg/l
含有!
- 熊本阿蘇の
まれにみる
美味しい
天然水
- 水素水の
専門メーカー
品質!



ご注文を受けて製造した「浸みわたる水素水」は、
溶存水素量を測定してからの出荷となります。
高濃度の水素をお届けするために、日々取り組んでおります。

万が一基準値に満たない場合、出荷致しませんので
ご迷惑をお掛けすることと存じますが、ご了承ください。



アビストにおけるSDGsとESG

2021年9月にサステナビリティ委員会を設置
社会課題への取り組みを推進しています



E nvironment(環境)

- ・技術者集団アビストだからできる技術で環境に貢献
- ・カーボンニュートラルに貢献



S ocial(社会)

- ・エンジニアがいきいきと働ける場を提供
- ・データの力で快適な社会を提供

G overnance(企業統治)

- ・質の高い教育を提供
- ・全ての人が活躍できる場を提供



人的資本に関する開示(2025年9月期実績値)



研修受講者数(延べ)

3,004人

目標(2027年)3,000人

研修受講者時間/人

74時間/年

目標 70時間/年



女性社員数

173人

目標(2026年3月)181人

女性管理職比率

2.6%

目標(2027年9月)7%

男女賃金格差

75.4%

男性育休取得率

72.0%

目標(2028年9月)75%

退職率

6.9%

目標7.0%以下

新卒採用数 (第二新卒含む)

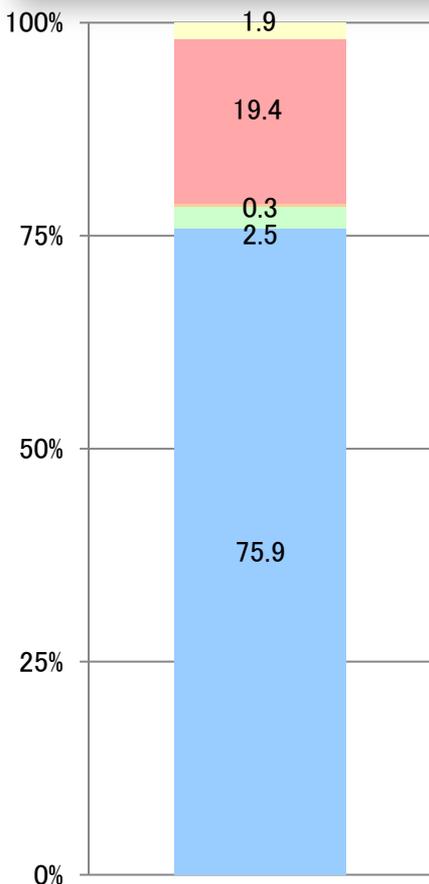
92人

目標(2023年10月～
2027年9月)283人

8 働きがいも
経済成長も



総株主数 18,398人(2025年9月末)



総株主数 18,398人

	所有株式数 (株)	構成比 (%)
自己名義株式	842	0.0
外国法人等	74,152	1.9
その他の法人	771,847	19.4
金融商品取引業者	13,633	0.3
金融機関	100,400	2.5
個人・その他	3,019,126	75.9

【株主名】	【所有株数】	【持株比率】
株式会社プロシード	725,000株	18.21%
ABIST社員持株会	254,900株	6.40%
大宅 清文	100,000株	2.51%
日本生命保険相互会社	100,000株	2.51%
小林 秀樹	75,000株	1.88%
進 里江	75,000株	1.88%
大宅 ヤイ子	60,000株	1.50%
小林 喜美	38,500株	0.96%
久留島 秀彦	30,000株	0.75%
木下 讓	26,200株	0.65%



主な株価指標

	当社株価指標		東証スタンダード 平均(※)
株価	2026年2月19日終値	3,430円	－
発行済株式数	2026年2月19日現在	3,980千株	－
時価総額	2026年2月19日終値	13,651百万円	－
EPS(一株当たり当期純利益)	2026年9月期(計画)	148.27円	－
BPS(一株当たり純資産)	2026年9月期第1四半期	1,767.51円	－
配当金	2026年9月期(計画)	102.00円	－
PER(株価収益率)	株価÷EPS(計画)	23.13倍	15.61倍
PBR(純資産倍率)	株価÷BPS(実績)	1.94倍	1.22倍
配当利回り	配当金(計画)÷株価	2.97%	2.06%
ROE(自己資本利益率)	当期純利益÷自己資本(期末)	8.76%	－

(※)東証スタンダード平均の株価指標は2026年2月19日終値



当社ホームページのご案内 <https://www.abist.co.jp>

※当社IRサイトでは、株主・投資家の皆様に様々な参考情報をご提供しておりますので、是非ご参照ください。当社のIR活動についてご質問事項やご要望等がございましたら、下記お問い合わせ先までお願いいたします。

ABIST
Best Design, Best Partner

本資料は、当社の会社内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は作成日現在のデータ等に基づいて作成されており、本資料に記載された意見等は、資料作成時点の当社の判断によるものです。当社は、本資料に記載した情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。本資料は2026年9月期より、

(本資料に関するお問い合わせ先)
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀三丁目36番1号
株式会社アビスト 広報室
TEL 0422-26-5960 E-mail pr@abist.co.jp

